

貸借対照表

(平成16年2月29日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,386,264	流動負債	1,815,469
現金及び預金	1,212,101	支払手形	61,202
受取手形	18,000	買掛金	385,552
売掛金	677,736	短期借入金	650,000
商貯蔵品	336,663	1年以内返済予定借金	130,864
前渡金	4,705	1年以内償還予定借金	100,000
前払費用	2,345	の未払社債	29,647
短期貸付金	31,229	未払法人税等	143,301
繰延税金資産	51,000	未払消費税等	236,298
その他流動資産	31,172	未払消り	37,018
貸倒引当金	22,176	前受収益	14,187
固定資産	866	賞与引当金	4,140
有形固定資産	2,338,518	その他の流動負債	22,930
建物	1,131,182	固定負債	325
構築物	43,109	長期借入金	706,807
什器・備品	1,406	長期未払借金	300,000
土地	84,107	退職給付引当金	172,604
建設仮勘定	1,002,138	預り保証金	49,004
無形固定資産	420	負債合計	146,500
ソフトウェア	8,263		2,522,276
電話加入権	2,446		資 本 の 部
投資その他の資産	4,446	資本剰余金	333,444
子会社株式	5,816	資本準備金	11,079
出資	1,199,072	利益剰余金	11,079
長期貸付金	210,903	利益剰余金	1,857,568
長期前払費用	33,175	利益剰余金	28,800
繰延税金資産	18,985	利益剰余金	100,000
差入保証金	5,117	利益剰余金	100,000
その他投資	39,078	利益剰余金	1,728,768
	890,207	利益剰余金	1,296
	1,604	利益剰余金	882
資産合計	4,724,783	資本合計	2,202,506
		負債・資本合計	4,724,783

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成15年3月1日から)
(平成16年2月29日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		8,470,369
売上高	8,470,369	
営業費用		7,990,404
売上原価	4,372,182	
販売費及び一般管理費	3,618,221	
営業利益		479,965
営業外損益の部		
営業外収益		86,979
受取利息及び配当金	4,098	
その他営業外収益	82,881	
営業外費用		19,097
支払利息	17,844	
その他営業外費用	1,252	
経常利益		547,846
(特別損益の部)		
特別利益		25,368
貸倒引当金戻入益	472	
投資有価証券売却益	24,896	
特別損失		29,143
固定資産除却損	8,949	
リース資産解約損	19,118	
投資有価証券売却損	1,075	
税引前当期純利益		544,071
法人税、住民税及び事業税		252,500
法人税等調整額		7,061
当期純利益		298,633
前期繰越利益		1,430,135
当期末処分利益		1,728,768

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

継続企業の前提

該当事項はありません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式……移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品……移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産……ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用……均等償却してしております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：変動金利借入

(3) ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを回避する目的でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価は省略しております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

8. 当期から「商法施行規則の一部を改正する省令（平成15年9月22日 法務省令第68号）」による改正後の商法施行規則に基づいて計算書類等を作成しております。

貸借対照表注記

1. 子会社に対する短期金銭債権

3,159千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

156,318千円

3. 貸借対照表に計上された固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産としてコンピューター等の事務機器及び店舗設備があります。

4. 所有権が留保された固定資産

有形固定資産「什器・備品」に所有権が留保されたものが含まれております。その未払額は以下のとおりであります。

什器・備品	76,627千円
-------	----------

5. 担保に供している資産

建物	8,507千円
土地	960,455千円

6. 保証債務残高

574,093千円

7. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額

1,296千円

損益計算書注記

1. 子会社との取引高

売上高	49,340千円
-----	----------

2. 1株当たり当期純利益

43円44銭

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、当期において従来と同様の方法によった場合の「1株当たり当期純利益」は44円79銭となります。